



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

Q 町長2期目 最終年度の抱負は

A 災害復旧、行革、協働の3点を重点に

議員 町長の2期目最終年度の抱負と重点施策を伺います。
町長 任期最終年度に当たり、3つの重点施策を掲げます。
1点目は、18年10月の大雨災害の復旧対策です。早期復旧と併せて、自主防災組織の育成や地域防災計画の見直しなど、安全なまちづくりに努めます。
2点目は、行政改革の推進と財政基盤の強化です。職員数の削減や町債残高の削減を図りながら、行政サービスの向上に努めます。
3点目は、協働のまちづくりの推進です。地域ができることから無理なく取り組み、町は地域担当職員を配置するなど地域



2期目最終年度の抱負を語る中村町長

Q 国保財政状況と滞納の解消策は

議員 本町の過去5年間の国保加入割合は、50%半ばで推移しています。しかし、医療給付費は8.7%、金額にして1億2千800万円以上増加しており、基金も底をついた状況です。
今後の国保財政の見通しと、1億円にのぼる滞納の解消策を伺います。

A 税負担の公平性 滞納者に意識を

町長 国民健康保険の財源不足の主な要因は、国保税の滞納の増加と、高齢者や失業者の増加による、課税軽減世帯の増加です。本町では、国保加入者の50%以上が課税軽減世帯で、18年度は4千600万円を軽減している状況です。一方、医療費は年々増加しています。18年度は、約1億円ほどの繰り越しを見込んでいますが、基金は、最も多かった13年度末に比較すると5分の1の4千300万円ほど

Q 大雨災害の復旧 総合的な対策は

議員 大雨災害の総合的な復旧対策と、今後の対策における地域防災計画との整合性について伺います。

A 財源確保に努力 防災計画見直し

町長 主要な災害復旧は、元町川をはじめ県事業が大部分で、町の復旧分も国や県の財政支援によるところが大きいので、財源確保に最大限努力します。
今後の対策として、地域防災計画を見直し、携帯電話メールによる情報伝達の体制整備と、地域の自主防災組織の育成を進めます。



すずき みつる
鈴木 満 議員

Q 乳幼児医療費助成の拡大は

A 財政的に拡大は難しく、現行制度で対応

議員 子育て支援対策について、次の2点を伺います。
①乳幼児医療費助成制度は、0歳から6歳の小学校入学前の子どもを対象としていますが、小学校卒業まで支給範囲を拡大できないか伺います。

②不妊治療に対する治療費助成制度を創設できないか伺います。

町長 ①本町では、0歳児から就学前までの子どもに対し、外来診療の自己負担額500円を超えた分を助成しています。また、入院については、自己負担額2千500円を超えた分を助成しています。いずれも、1か月1医療機関当たりとしています。

乳幼児の医療費にかかる保護者負担の軽減を図るため、この取り組みを行っていますが、財政状況が厳しく対象範囲を拡大することは難しい状況であり、現行制度で対応していきます。
②不妊治療助成制度は、国における少子化対策の一環として、16年に、都道府県を実施主体とする国庫補助制度が創設されており、岩手県でも治療費の一部助成制度を導入しています。
対象は、法律上の婚姻をしてい

る夫婦で、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を開始した以前から県内に居住している者となっています。助成額は年間10万円で、5年間助成が受けられます。
この制度は、広報などを通じて周知を図ってきましたが、極めてデリケートな問題であり、実態を十分に把握するのは難しい状況です。町単独での助成制度の創設は、財政的に難しいことから、当面はこの制度について住民への周知を図り、相談体制を充実させていきます。

Q 新しい防災対策 具体的な内容は

議員 町では、災害時における新たな防災対策として、「地域防災組織」と「緊急連絡システム」の整備を挙げていますが、具体的な内容を伺います。

A 自治会の防災組織 新年度設置を要請

町長 先の大雨災害で、避難活動など、地域防災組織の重要性を痛感しました。

そこで、12月13日に行政連絡員会議を開催し、各自治会に対し新年度に向けて自主防災組織を設置するよう要請しています。地域で日頃から防災知識の普及活動や、災害を想定した訓練を積み重ね、消防団や自治会など地域ぐるみで住民の安全を守る体制を強化します。

緊急連絡システムは、携帯電話メールによる通報システムの整備を進めています。町内には不感地帯があるものの、少しでも情報が速やかに伝わるよう、情報網の強化に努めます。

健康にすくすく育てね

